Panasonic

2015年度 決算概要
2016年度 業績見通し

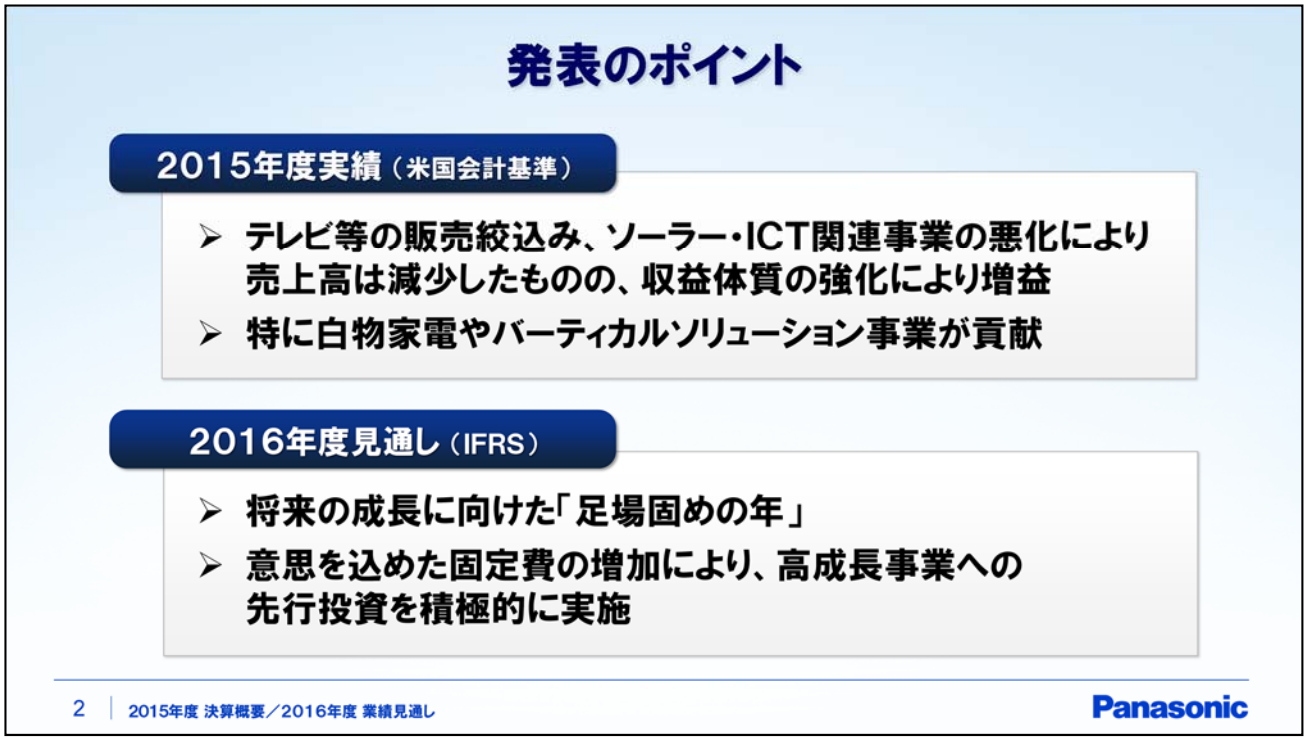
2016年 4月28日

パナソニック株式会社

◯ 本日はご多用のところ、お集まりいただき、
誠にありがとうございます。

◯ それでは、決算概要についてご説明させていただきます。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ まず、発表のポイントはご覧の2点です。

◯ 1点目は2015年度の実績です。
テレビなど意図した販売の絞込みや事業縮小に加え、
ソーラーやICT関連事業の悪化等により、
売上高は前年から減少したものの、収益体質の強化、
特に白物家電やバーティカルソリューション事業の貢献により、
増益となりました。

◯ 2点目は2016年度の見通しについてです。
3月31日の事業方針発表でご説明しましたとおり、
2016年度は、将来の成長に向けた「足場固めの年」として
位置づけております。
意思を込めて固定費を増加させ、車載や住宅等の高成長事業への
先行投資を積極的に実行いたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

◯ 最初に、2015年度の決算概要をご説明します。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

2015年度 連結決算概要

（億円）

	15年度（米国基準）	14年度（米国基準）	前年比	差	15年度公表値
売上高	75,537	77,150	98%（96%）＊	▲1,613	75,500
営業利益	4,157（5.5%）	3,819（5.0%）	109%	＋338	4,100（5.4%）
営業外損益	▲1,987	▲1,994	－	＋7	▲1,300
税引前利益	2,170	1,825	119%	＋345	2,800
当社株主に帰属する当期純利益	1,933	1,795	108%	＋138	1,800
ROE	11.0%	10.6%	－	＋0.4%	

為替レート	1USドル	120円	110円
	1ユーロ	133円	139円
	1人民元	18.9円	17.7円

＊為替の影響を除いた実質ベース（非監査）

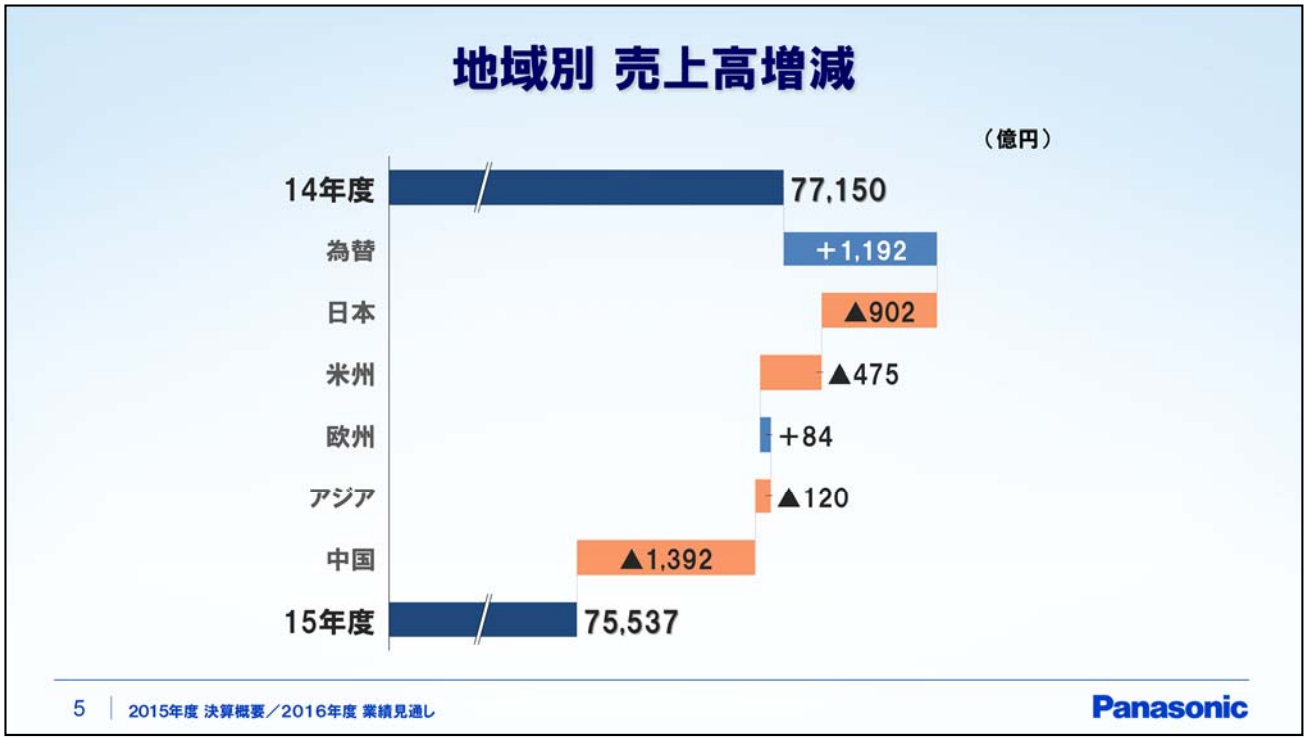
4 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し　Panasonic

○ 売上高は前年比98%、
為替影響を除いた実質ベースでは96%となりました。

○ 営業利益は、前年から338億円増加の4,157億円、
当期純利益は、138億円増加の1,933億円、
いずれも公表値を上回る実績となりました。

○ ROEは、11．0%となり、前年度からは0．4ポイント
改善しております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 次に、地域別の売上高の増減をご説明します。

○ まず為替影響ですが、新興国通貨安や、
第3四半期以降の円高進行があったものの、
年間では、1,192億円のプラス影響がありました。

○ 地域別に、為替影響を除く実質ベースで見ますと、
日本は、白物家電の販売は好調でしたが、
ソーラーや、ICT関連デバイスの落ち込みもあり、全体では減収。

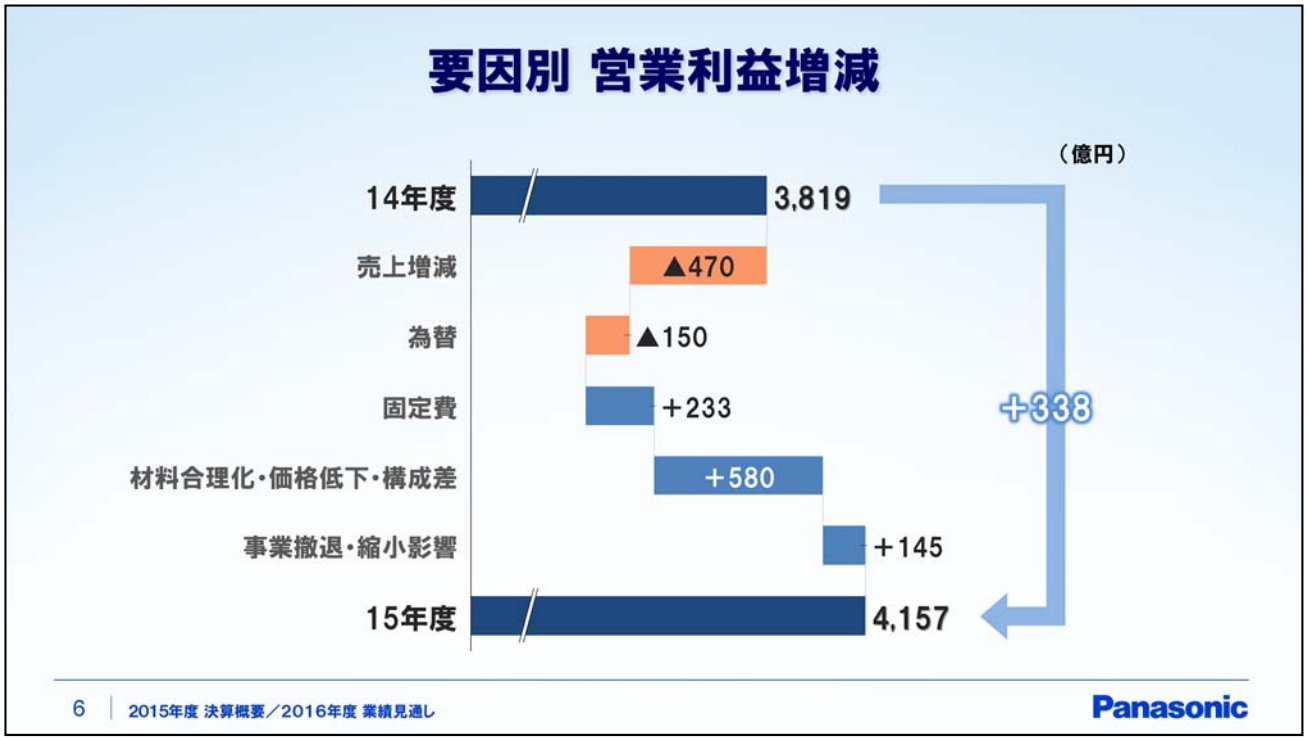
○ 米州は、車載関連やバーティカルソリューション事業は好調でしたが、
テレビの販売絞込み、ノートPCの販売低迷が響き、減収。

○ 欧州は、テレビは減収となりましたが、エアコンなどが堅調に推移し、
増収となりました。

○ アジアは、白物家電が伸長したものの、デバイス関連の落ち込み
により、減収。

○ 中国は、エアコンの苦戦に加え、デバイス関連が総じて
低調に推移したため、大きく減収となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



◯ 続いて、要因別に営業利益の増減をご説明します。

◯ 減益要因として、販売減の影響に加えまして、
主に下期において、為替のマイナス影響がありました。
これに対しまして、構造改革効果を含む固定費の削減や、
材料合理化の取り組み、事業構成の良化などでカバーし、
前年からは338億円の増益となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

営業外損益等

（億円）

	15年度	前年差
営業利益	4,157	＋338
営業外損益＊	▲1,987	＋7
税引前利益	2,170	＋345
法人税等	145	＋165
持分法による投資利益	126	＋7
当期純利益	2,151	＋187
非支配持分に帰属する当期純利益	218	＋49
当社株主に帰属する当期純利益	1,933	＋138

＊ 営業外損益の内訳

事業構造改革費用	▲658	＋291

Panasonic

○ こちらは、営業外損益等です。

○ 営業外損益は、事業構造改革費用658億円に加え、
二次電池、ブラウン管等に関する訴訟関連費用として、
691億円を計上したこともあり、
1,987億円のマイナスとなりました。
この結果、税引前利益は2,170億円となりました。

○ 一方、法人税等におきまして、足元の収益状況の改善に加え、
連結納税の導入を決定したことで、利益の安定性が
向上したことなどにより、連結決算上、過去に取り崩した
繰延税金資産を再計上いたしました。
これには、パナソニック株式会社見合い1,328億円や、
子会社での再計上分が含まれています。

○ この結果、当社株主に帰属する当期純利益は
1,933億円となりました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

資金の状況

（億円）

	15年度	14年度	前年差
フリーCF ＊戦略投資除くフリーCF	1,244 *（2,229）	3,535	▲2,291
キャッシュ化速度（CCC）	30日	36日	▲6日
ネット資金（年度末）	2,938	3,315	▲377

Panasonic

○ 資金の状況はご覧の通りです。

○ 全社を挙げたキャッシュ創出の取り組みの結果、
フリーキャッシュフローは1,244億円。
公表値であります、戦略投資を除くベースでは、
目標の2,000億円を上回る、2,229億円となりました。

○ キャッシュ化速度は30日と、前年から6日改善しております。

○ 2015年度末のネット資金は、円高の影響を受けて減少し、
2,938億円となりました。

○ なお、期末配当につきましては、当社の配当方針に則り、
2月に公表しました予想額から、1円増額させていただきます。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別実績

（億円）

	2015年度（米国基準）			
	売上高	前年比	営業利益	前年差
アプライアンス	22,694	97%	722	+224
エコソリューションズ	16,108	97%	784	▲169
AVCネットワークス	11,698	101%	747	+229
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	27,086	97%	1,027	▲137
その他	6,614	87%	161	+15
消去・調整	▲8,663	−	716	+176
連結決算	75,537	98%	4,157	+338
アプライアンス（製販連結）*	25,048	98%	678	+169

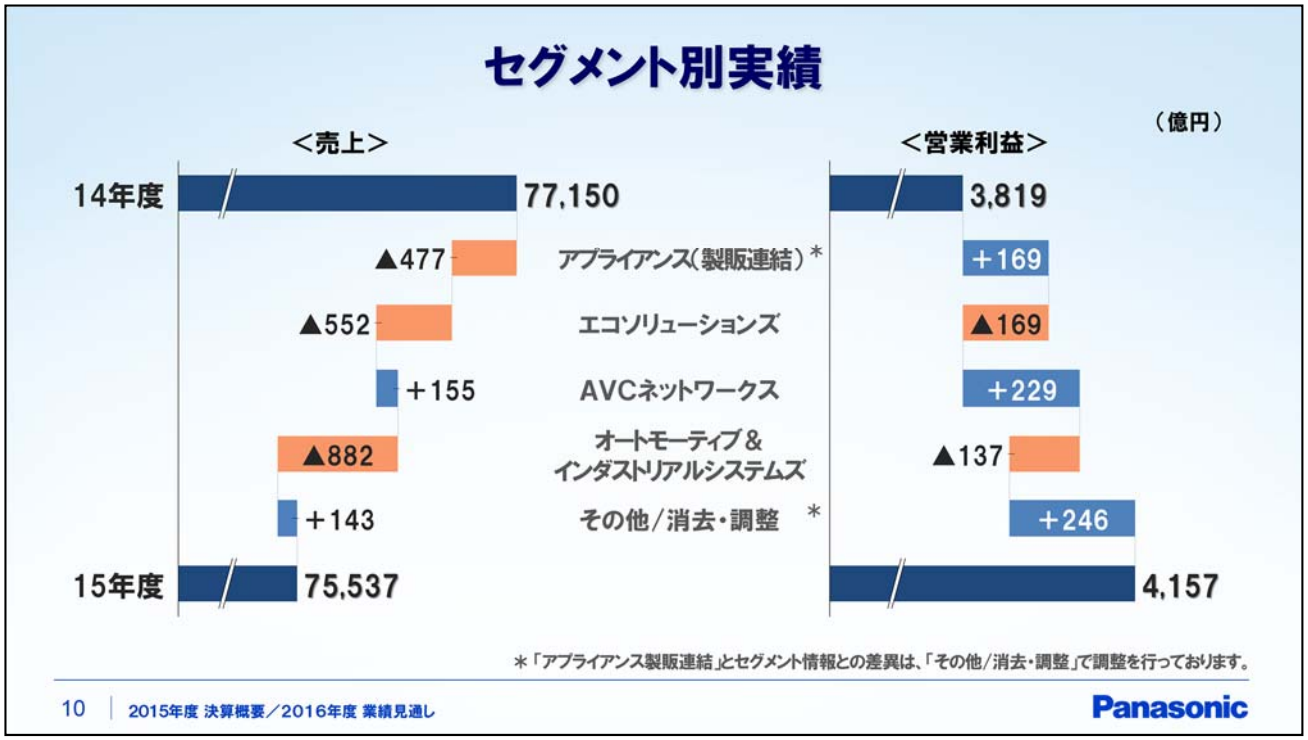
＊「アプライアンス（製販連結）」には、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

Panasonic

○ 続いて、セグメント別の実績です。

○ 売上は、AVCネットワークスのみが増収、
営業利益は、アプライアンスとAVCネットワークスで増益、
エコソリューションズとオートモーティブ＆インダストリアル
システムズは減益となっております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ セグメント別に売上と営業利益の対前年増減をグラフで表しますと、ご覧の通りとなります。

○ まずアプライアンスですが、売上は、テレビ事業の販売絞り込みによる減収が大きく、白物家電の増収などでカバーできず減収となりました。営業利益は、白物家電のプレミアム戦略による収益良化と、テレビの黒字化により増益となりました。

○ エコソリューションズは、ソーラーの落ち込みが大きく影響し、売上・営業利益ともに減少いたしました。

○ AVCネットワークスは、モビリティ事業、コミュニケーション事業の販売不振があったものの、バーティカルソリューション事業が牽引し、増収増益となりました。

○ オートモーティブ＆インダストリアルシステムズは、車載・産業向けの販売は伸長したものの、事業の縮小・撤退影響に加え、ICT関連の電池・デバイスが落ち込んだ影響で減収となりました。営業利益については、二次電池やインダストリアル事業の不振により、減益となっております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

大規模6事業部・テレビ事業部の実績

（億円）

事業部		2015年度実績			
		売上高	前年比	営業利益	前年差
エアコン	＊1	4,656	101%	183	＋24
ライティング		3,203	101%	203	＋54
ハウジングシステム		3,536	96%	140	＋28
インフォテインメントシステム		5,341	100%	172	▲32
二次電池	＊2	3,528	93%	1	▲73
パナホーム		3,530	108%	159	＋31
合計		23,794	100%	858	＋32
テレビ	＊1	3,508	78%	13	+162

＊1：販売部門の業績を含む製販連結ベース
＊2：二次電池事業部＋テスラBU

Panasonic

○ 大規模6事業部とテレビ事業部の業績はご覧の通りです。

○ インフォテインメントシステムの減益は、
将来の成長に向けた開発投資の増加によるものです。

○ 二次電池は、ノートPCなどICT向けの販売が
大きく落ち込んだことにより、減益となっております。

○ テレビは、合理化や固定費削減に加え、4Kに代表される
プレミアム商品の増販などにより、営業利益は大きく改善し、
８年ぶりの黒字を達成いたしました。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

◯ ここからは、2016年度の年間業績見通しについてご説明します。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

IFRS任意適用について

＜開示スケジュール＞

決算期	開示資料	適用会計基準
2016年度 第1～第3四半期	・四半期決算短信 ・四半期報告書	米国会計基準
2016年度 期末	・決算短信 ・会社法連結計算書類 ・有価証券報告書	IFRS

Panasonic

◯ まず、IFRSの任意適用についてご説明いたします。

◯ 昨年4月に発表しましたとおり、当社は2016年度末から
IFRSを任意適用いたしますが、決算における開示の
スケジュールは、ご覧の通りとなります。

◯ 第3四半期までは、全社の決算としては、米国会計基準を
適用いたしますが、内部の経営管理は、第1四半期より、
IFRSにて行ってまいります。
従いまして、各セグメントおよび事業部の数値につきましては、
第1四半期より、IFRSにて、ご説明させていただきます。

◯ 本日ご説明します、2016年度の業績見通しは、
IFRSベースとなっております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

連結業績見通し（IFRS）

（億円）

	16年度 見通し（IFRS）	前年比	/ 差 *1	<参考> 16年度 見通し（米国基準）
売上高	76,000	100%（103%）*2	▲263	75,000
調整後営業利益 *3	3,850	93%	▲282	-
その他損益	▲750	－	＋1,079	-
営業利益	3,100	135%	＋797	3,750
営業外損益	▲100	－	▲80	▲1,050
税引前利益	3,000	131%	＋717	2,700
親会社の所有者に帰属する当期純利益	1,450	91%	▲146	1,350

戦略投資を除く フリーキャッシュフロー	1,500以上

為替レート	1USドル	115円
	1ユーロ	125円
	1人民元	17.6円

＊1 「前年比/差」は、IFRSベースの2015年度実績（非監査）との比較値
＊2 為替の影響を除いた実質ベース
＊3 売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出した指標

14 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し　Panasonic

○ 連結業績見通しはご覧の通りとなります。 ご参考として、表の右側に米国会計基準での見通しを併記しております。

○ 主な会計基準の差異は、連結範囲の相違や、営業外損益の定義の違い、開発費の一部資産化などであります。

○ 2016年度の売上高は、前年並みの7兆6,000億円、為替影響を除いた実質ベースでは、103%となる見通しです。

○ 調整後営業利益は3,850億円。この項目は従来の営業利益に近い項目であり、将来成長に向けた固定費の増加により、減益を見込んでおります。

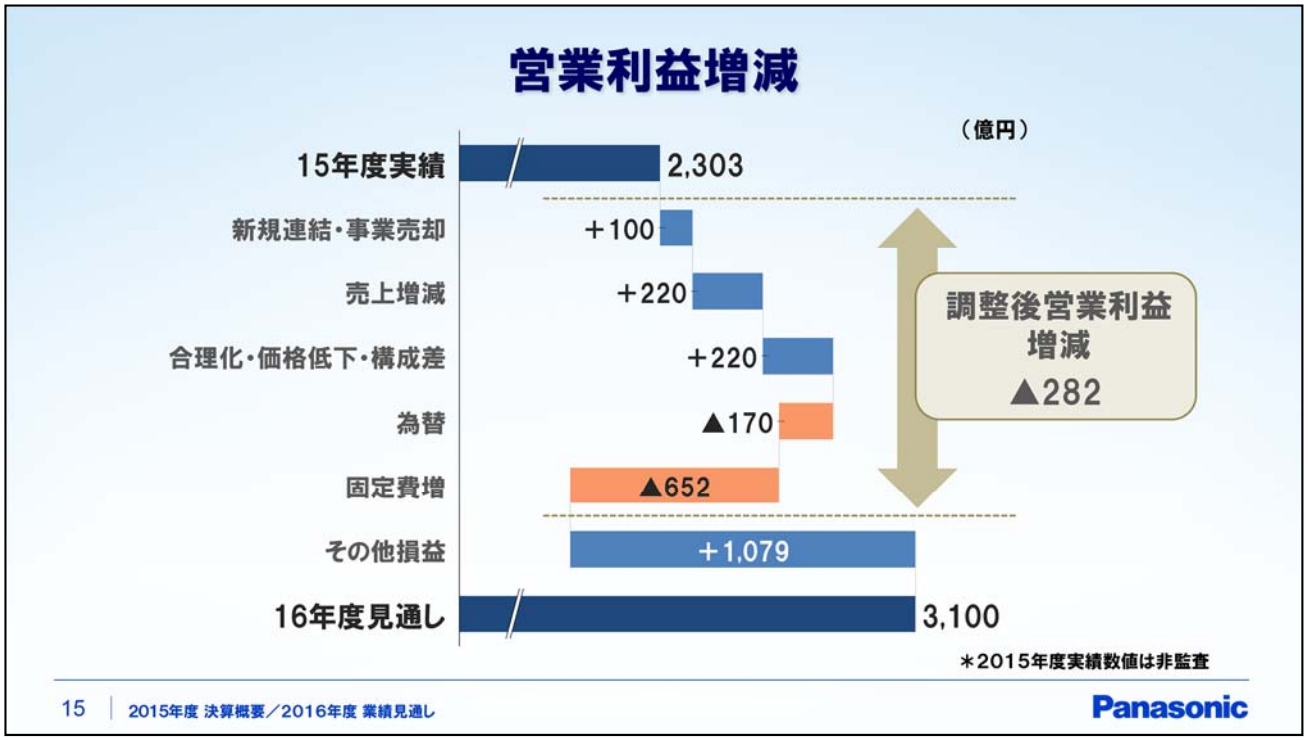
○ その他損益は、従来の営業外損益に近い項目ですが、前年からは大きく改善いたします。

○ この結果、営業利益は、797億円増益の3,100億円、当期純利益は、146億円減益の1,450億円を見込んでおります。

○ フリーキャッシュフローは、戦略投資を除くベースで1,500億円以上を目標とします。
ネット資金の水準につきましては、戦略投資の実行によって変動するものの、基本的には、プラスの状態の維持を目指します。
機動的な戦略投資の実行と、財務体質強化の両立を図ってまいります。

○ 為替の前提は、ご覧の通りです。
足元では、この水準から円高が進行しておりますが、その変動影響を可能な限り吸収し、ご覧の利益水準をしっかりと維持いたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 続いて、営業利益の要因別増減について、前年対比の観点から、
調整後営業利益とその他損益に分けてご説明します。

○ まず、調整後営業利益は、右側に示しておりますとおり、
前年から282億円の減少を見込んでおります。
これは、車載・住宅・ソリューション事業などの
高成長事業において、
将来に向けた先行投資を積極的に実行することに伴い
固定費が大きく増加することによるものです。

○「その他損益」には、前年度までの「営業外損益」のうち、
金融収支と為替損益以外の項目が含まれますが、
事業構造改革費用の減少や、昨年度に訴訟関連費用を
計上したこともあり、大幅に改善する見込みです。
なお、2016年度の事業構造改革費用として、
175億円を想定しております。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント別見通し（IFRS）

（億円）

	2016年度見通し							
	売上高	前年差	調整後営業利益	前年差	その他損益	前年差	営業利益	前年差
アプライアンス	23,700	+912	1,064	+250	▲94	+124	970	+374
エコソリューションズ	16,400	+473	958	+79	▲58	+58	900	+137
AVCネットワークス	11,750	+23	745	▲81	▲155	▲19	590	▲100
オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ	26,400	▲673	1,170	▲182	▲170	+680	1,000	+498
その他	6,900	+429	140	▲22	▲90	▲69	50	▲91
消去・調整	▲9,150	▲1,427	▲227	▲326	▲183	+305	▲410	▲21
連結決算	76,000	▲263	3,850	▲282	▲750	+1,079	3,100	+797
アプライアンス（製販連結）	26,000	+943	1,094	+331	▲94	+123	1,000	+454

＊「前年差」は、IFRSベースの2015年度実績（非監査）との比較値を記載しております。

16 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し　Panasonic

◯ ここからは、セグメント別の見通しについてご説明いたします。

◯ 利益につきましては、各セグメントにおける、
調整後営業利益、その他損益、営業利益を示しております。

◯ 各セグメントの見通しはご覧の通りでございます。

◯ なお、先ほどご説明しました固定費の増加は、
各事業セグメントにおける先行投資のほか、
「その他」におけるパナホームに加え、「消去・調整」においても、
セグメントに直接帰属しない費用を見込んでおります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント情報

アプライアンス（製販連結）

＜概要＞

（億円）

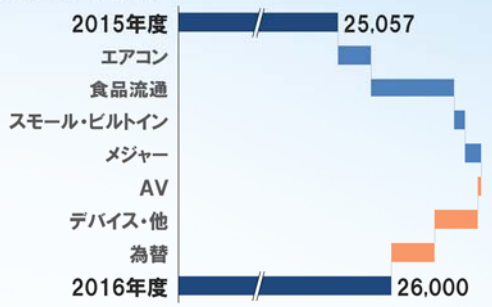
	売上高	調整後営業利益	営業利益
2016年度見通し	26,000	1,094 4.2%	1,000 3.8%
前年比/差	104% *(107%)	+331 +1.2%	+454 +1.7%

＊為替影響を除く実質ベース

＜経営環境認識＞

日本	・家電市場は緩やかな成長が継続 ・省エネ・高価値商品に対する消費者マインドの高まりに期待
アジア	・ベトナム・フィリピンなどで家電市場の高成長継続
中国	・メジャーは需要の伸びが鈍化 ・空調は流通在庫の調整が継続 ・スモールはEコマース市場の牽引に期待

＜事業別売上高増減＞



＜調整後営業利益＞

・売上増や収益体質の改善によるエアコン事業の増益
・日本・アジア・中国における、コンシューマー商品のプレミアム化による増益
・ハスマン新規連結による増益

17 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し

Panasonic

○ 続いて、セグメントごとに説明いたします。
最初にアプライアンス、製販連結ベースの見通しです。

○ 今年度より、右のグラフで示しております事業区分にて、
業績の説明をさせていただきます。
なお、各区分の対象事業は最後のページに記載しております。

○ 2016年度は、主要な地域で、ご覧のような経営環境を
想定しており、
売上高は、ハスマン社の新規連結による食品流通の増加、
また、エアコン事業や、冷蔵庫・洗濯機等で構成される
メジャー事業が販売増を牽引し、
為替を除く実質ベースで107%の増収となる見通しです。

○ 調整後営業利益は、
販売増や収益体質の改善に伴うエアコンの増益、
日本・アジア・中国における、コンシューマー商品のプレミアム化、
ハスマン連結化などにより、増益となる見通しです。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

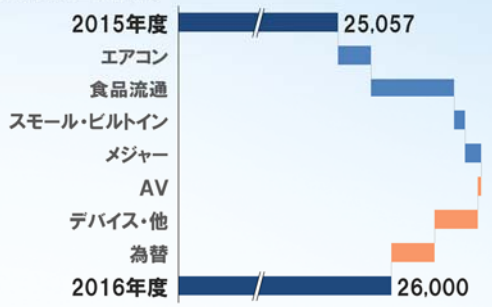
セグメント情報

アプライアンス（製販連結）

＜事業別見通し＞

エアコン	【ルームエアコン】 ・日本・アジアではプレミアム商品にシフト ・中国は健康を軸にブランドを再構築 【大型空調】 ・リソースのシフトにより海外で2桁成長実現
食品流通	・ハスマン社を連結子会社化、シナジー創出 ・飲料事業はディスペンサーを強化し高収益化
スモール・ビルトイン	・インバウンド需要に加え、Eコマースの活用で中国需要に対応 ・欧州等の海外で拡販
メジャー	・商品のプレミアム化や陣容強化により、日本・アジア・中国等の重点地域で拡販
AV	・テレビは日本・欧州を中心にプレミアム陣容を強化、4Kを拡販

＜事業別売上高増減＞



＜事業別売上構成（2016年度）＞

Panasonic

○ 主要な事業別の見通しはご覧のとおりとなります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント情報

エコソリューションズ

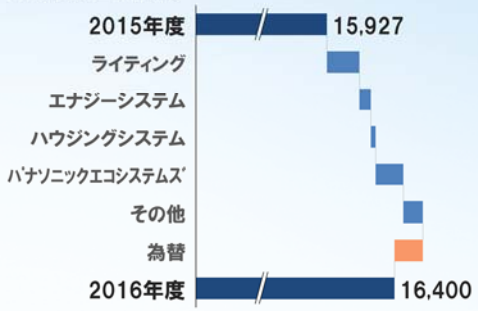
＜概要＞

（億円）

	売上高	調整後営業利益	営業利益
2016年度見通し	16,400	958 5.8%	900 5.5%
前年比/差	103% *(104%)	+79 +0.3%	+137 +0.7%

＊為替影響を除く実質ベース

＜事業別売上高増減＞



＜経営環境認識＞

- 国内住宅市場において、新設住宅着工需要は減少を見込むものの、リフォーム市場や介護市場は拡大
- 非住宅市場においても、東京オリンピック等により堅調に需要が推移
- 海外市場においては、海外戦略地域や北米の成長を予想

＜調整後営業利益＞

リフォームやエイジフリー事業拡大のための先行投資（人員増など）による固定費の増加を、増販益や合理化などでカバーし、増益

19 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し

Panasonic

◯ 続いてエコソリューションズです。

◯ 2016年度は、ご覧のような経営環境を想定しており、
売上高は、ライティングとパナソニックエコシステムズが
牽引役となり、為替を除く実質ベースで104%の増収を
見込んでおります。

◯ 調整後営業利益は、
リフォームやエイジフリー事業の拡大のための人員増など、
先行投資による固定費の増加があるものの、
販売増や合理化等によりカバーし、増益となる見通しです。
事業別には、ライティングが増益を牽引いたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

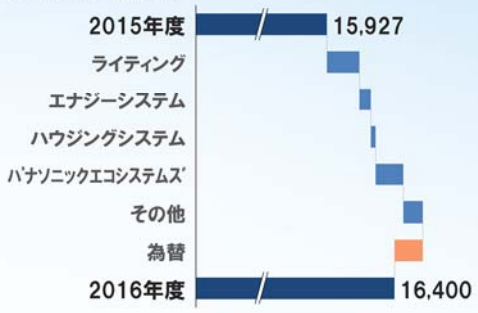
セグメント情報

エコソリューションズ

＜事業別見通し＞

ライティング	・国内では継続成長、 海外でもLED事業の拡大により増収
エナジーシステム	【ソーラー事業】 ・国内住宅市場は若干減少する見通しの中、 シェア拡大 ・海外は、北米、インド、トルコを中心に拡販
ハウジングシステム	・リフォーム市場攻略によるシェアアップ ・非住宅や高齢者市場など新市場攻略による 売上拡大
パナソニックエコシステムズ	・国内換気システムの成長、 空気清浄機・ポンプ事業のグローバル拡大
その他	・エイジフリー事業等における拡大

＜事業別売上高増減＞



＜事業別売上構成（2016年度）＞

Panasonic

○ 主要な事業別の見通しはご覧のとおりであります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント情報

AVCネットワークス

＜概要＞

（億円）

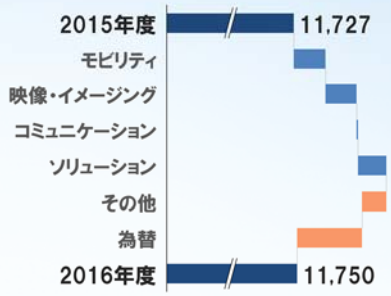
	売上高	調整後営業利益	営業利益
2016年度見通し	11,750	745 6.3%	590 5.0%
前年比/差	100% ＊(104%)	▲81 ▲0.7%	▲100 ▲0.9%

＊為替影響を除く実質ベース

＜経営環境認識＞

モビリティ	・堅牢モバイルはタブレットを中心に需要増
映像・イメージング	・4K等の高付加価値帯の需要は堅調に推移
コミュニケーション	・個人向け固定電話市場は縮小も、オフィス向け需要は堅調
ソリューション	・航空機関連需要は拡大 ・サービス産業におけるIoT投資が拡大

＜事業別売上高増減＞



＜調整後営業利益＞

モビリティ、映像・イメージングなどでの増販益はあるものの、ソリューション事業で前年度に特需があったことに加え、グローバルでの体制強化に向けた先行投資等により、減益

21 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し

Panasonic

○ 続いてAVCネットワークスです。
今年度より、ご覧の事業区分にてご説明いたします。

○ 2016年度は、事業分野ごとにご覧のような経営環境を想定しており、
売上高は、4つのカテゴリー全てで増収を見込んでおります。
為替を除く実質ベースで104%の増収であります。

○ 調整後営業利益は減益の見通しです。
事業別には、増収となるモビリティ、映像・イメージング、コミュニケーションで、それぞれ増益となる見込みですが、
ソリューション事業では、前年度に特需があったことに加え、グローバルでの体制強化に向けた先行投資により、減益を見込んでおります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

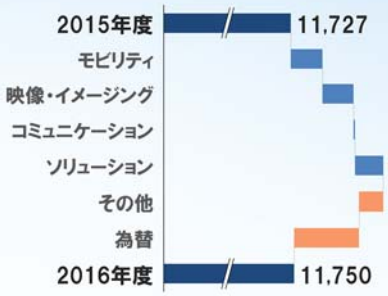
セグメント情報

AVCネットワークス

＜事業別見通し＞

モビリティ	・物流・警察・電力・ガス等の業界における モバイルワーカー向け堅牢モバイル機器の販売拡大
映像・ イメージング	・プロジェクター・DSC・制作用カメラ・ セキュリティカメラ等の4Kを中心とした、 高画質・高付加価値分野で販売拡大
コミュニケーション	・ボリュームゾーンの中小規模オフィス向け IP－PBX・IP電話の販売拡大
ソリューション	・前年度に特需があった航空業界向けで大きな伸長は 見込めないものの、サービス産業の重要顧客との 連携強化により、施工・保守・サービス等の領域拡大

＜事業別売上高増減＞



＜事業別売上構成（2016年度）＞

Panasonic

○ 事業別の見通しはご覧のとおりであります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

セグメント情報

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

＜概要＞

（億円）

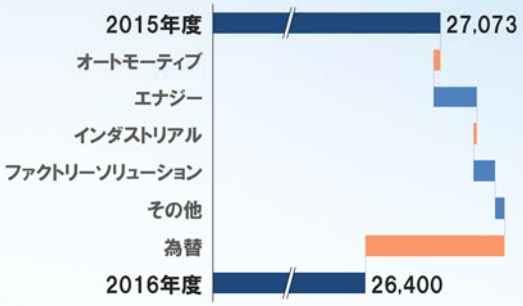
	売上高	調整後営業利益	営業利益
2016年度見通し	26,400	1,170 4.4%	1,000 3.8%
前年比/差	98% ＊(102%)	▲182 ▲0.6%	＋498 ＋1.9%

＊為替影響を除く実質ベース

＜経営環境認識＞

車載	・安全運転支援ニーズの高まり、環境規制強化等環境の変化がビジネスチャンスを拡大
産業	・FAは、IoT活用や自動化/省人化ニーズが市場を牽引 ・蓄電は、新興国を中心にインフラ向け需要が拡大
ICT	・ICT端末市場は全体として低調 （パソコン：前年割れ、スマートフォン：成長鈍化）

＜事業別売上高増減＞



＜調整後営業利益＞

エナジーを中心とする増収効果等はあるものの、
車載・産業分野における将来の成長に向けた
投資増により、減益

23 | 2015年度 決算概要／2016年度 業績見通し

Panasonic

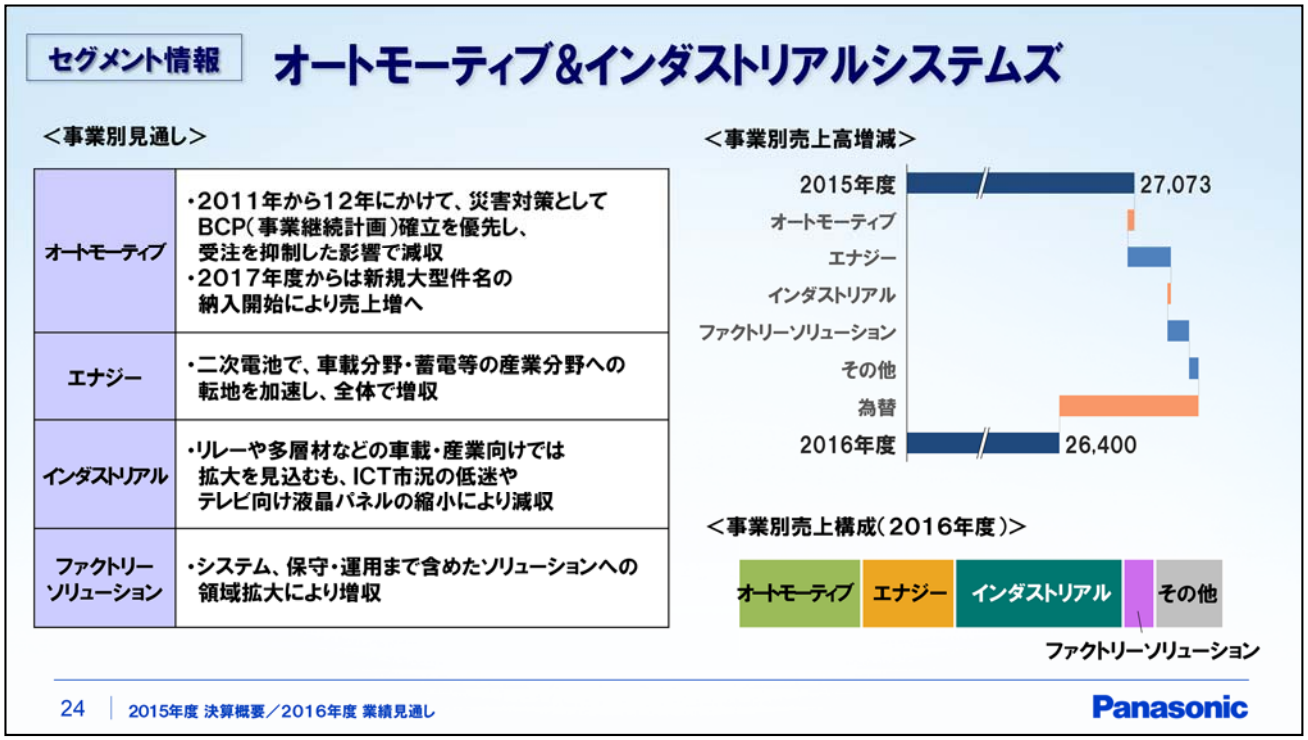
○ 続いて、オートモーティブ＆インダストリアルシステムズです。

○ 2016年度は、各事業分野において、
ご覧のような経営環境を想定しており、
売上高は、エナジーとファクトリーソリューションが牽引し、
為替を除く実質ベースで、102%の増収を見込んでおります。

○ 調整後営業利益は、
成長分野である車載・産業向けでの積極投資により、
固定費が増加することから、減益となる見通しです。

○ 営業利益は、前年度に、訴訟関連および市場品質対応等の
一時費用があったことから、増益となる見通しです。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.



○ 事業別の見通しはご覧のとおりです。

○ なお、エナジー事業では、
今後市場拡大が想定される車載電池について、
お客様の需要に応えるため、しっかりと投資をしてまいります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

大規模6事業部・テレビ事業部の見通し

（億円）

	2016年度見通し（IFRS）							
	売上高	前年差	調整後営業利益	前年差	その他損益	前年差	営業利益	前年差
エアコン ＊1	5,046	＋393	297	＋106	▲22	＋9	275	＋115
ライティング	3,388	＋185	252	＋27	▲9	＋86	243	＋113
ハウジングシステム	3,700	＋29	170	＋17	▲6	＋10	164	＋27
インフォテインメントシステム	5,061	▲280	256	▲80	▲1	▲5	255	▲85
二次電池 ＊2	3,668	＋140	102	＋67	▲67	＋599	35	＋666
パナホーム ＊3	4,000	＋470	－	－	－	－	215	＋56
テレビ ＊1	3,258	▲249	53	＋35	▲22	＋83	31	＋118

＊1：販売部門を含む製販連結
＊2：二次電池事業部＋テスラBU
＊3：パナホーム㈱の公表値（日本基準）

Panasonic

○ こちらは、大規模6事業部とテレビ事業部の見通しです。
２０１６年度におきましても、継続してお示しいたします。

○ 未だに収益性が十分でない
ハウジングシステム、テレビにつきましては、引き続き、
収益改善に拘った取り組みを推進してまいります。

○ 二次電池については、成長が期待できる車載・産業分野への
積極投資により、ICT分野の縮小をカバーしてまいります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

○ 決算の説明は以上になりますが、ここで、3月31日に発表しました事業方針の補足説明をさせていただきます。

○ 2016年度以降、事業部を、立地や競争力に応じて、ご覧の3つの区分に分類し、メリハリある事業戦略を実行していくとご説明いたしましたが、このうち、「収益改善事業」の取り組みを少し詳しく説明いたします。

○ このカテゴリーは、2015年度時点で、営業利益率が5%未満の事業のうち、大きな市場成長が見込みにくい事業と定義しています。

○ 既に収益改善に向けた方向付けを行ったテレビ、液晶パネル、半導体も、ここに含まれます。 このうち、テレビにつきましては、不採算商品や販路の絞り込み、徹底した固定費削減の取り組みなどにより、着実に成果が出ており、さらなる改善に取り組んでいます。

○ 新たに課題として認識した事業には、2015年度に業績が悪化した、ITプロダクツや、コミュニケーションプロダクツなどがあります。

○ 収益改善に向けた取り組みとしまして、ITプロダクツは、前年度の不振の原因となった北米におきまして、マーケティングと、商品力の強化により、建て直しを図ります。コミュニケーションプロダクツは、固定電話の寡占化推進に加え、ホームネットワーク事業を拡大いたします。

○ これらの取り組みに加え、AVCネットワークス関連の事業では、更なる事業環境の変化も想定しながら、追加的な施策についても、並行して検討を行っております。

○ この結果、2016年度の調整後営業利益においては、収益改善事業合計で改善を見込んでおります。

○ 一方で、車載・住宅・ソリューション等の高成長事業を含む事業部については、積極的な先行投資を実施することにより、全体では減益となる見通しです。

○ このような、成長に向けた足場固めを行うことで、2018年度には、増収増益の実現・定着を目指します。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

◯ なお、3月31日に発表しました、2018年度の経営目標数値を
IFRSベースに置き換えますと、ご覧のとおり、
営業利益4,500億円、当期純利益2,500億円以上となります。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

Panasonic

◯ 説明は以上となります。
今後も、当社へのより一層のご理解とご支援をお願いいたします。

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。平成29年3月期の連結業績予想は国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成しています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）

事業部一覧

アプライアンス

エアコンカンパニー
テレビ事業部
ホームエンターテインメント事業部
冷蔵庫事業部
ランドリー・クリーナー事業部
キッチンアプライアンス事業部
ビューティ・リビング事業部
パナソニック サイクルテック㈱
冷熱空調デバイス事業部
スマートエネルギーシステム事業部
コールドチェーン事業部
Hussmann Corporation

AVCネットワークス

イメージングネットワーク事業部
ストレージ事業部
ビジュアルシステム事業部
Panasonic Avionics Corporation
ITプロダクツ事業部
セキュリティシステム事業部
コミュニケーションプロダクツ事業部
オフィスプロダクツ事業部
システムソリューションズジャパンカンパニー

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

インフォテインメントシステム事業部
車載エレクトロニクス事業部
二次電池事業部
エナジーデバイス事業部
パナソニック ストレージバッテリー㈱
メカトロニクス事業部
パナソニック セミコンダクターソリューションズ㈱
デバイスソリューション事業部
電子材料事業部
パナソニック液晶ディスプレイ㈱
スマートファクトリーソリューション事業部

エコソリューションズ

ライティング事業部
エナジーシステム事業部
ハウジングシステム事業部
パナソニック エコシステムズ㈱

その他

パナホーム㈱

2016年4月28日時点

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.

（参考）

2016年度 売上開示事業の構成

アプライアンス

- ・エアコン事業 ：エアコンカンパニー
- ・食品流通事業 ：コールドチェーン事業部、Hussmann Corporation
- ・スモール・ビルトイン事業 ：キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・メジャー事業 ：冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・AV事業 ：テレビ事業部、ホームエンターテインメント事業部

AVCネットワークス

- ・モビリティ事業 ：ITプロダクツ事業部、ストレージ事業部
- ・映像・イメージング事業 ：イメージングネットワーク事業部、セキュリティシステム事業部、ビジュアルシステム事業部
- ・コミュニケーション事業 ：オフィスプロダクツ事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・ソリューション事業 ：Panasonic Avionics Corporation、国内/海外ソリューション

オートモーティブ＆インダストリアルシステムズ

- ・オートモーティブ事業 ：インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部
- ・エナジー事業 ：二次電池事業部、エナジーデバイス事業部
- ・インダストリアル事業 ：メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ株式会社、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ株式会社
- ・ファクトリーソリューション事業 ：スマートファクトリーソリューション事業部

Copyright (C) 2016 Panasonic Corporation All Rights Reserved.